有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事 業 年 度　　自　平成16年６月21日
(第 76 期)　　至　平成17年６月20日

株式会社和井田製作所

第76期（自平成16年６月21日　至平成17年６月20日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年９月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社和井田製作所

目　　　　次

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年９月15日
【事業年度】	第76期(自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	ＷＡＩＤＡ　ＭＦＧ．ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　和井田　俶　生
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営企画・総務部門担当） 橋　本　捨　男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営企画・総務部門担当） 橋　本　捨　男
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所　東京支店 (東京都港区西新橋二丁目11番９号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成13年６月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月
売上高	(千円)	―	―	3,497,559	4,950,918	6,150,617
経常利益	(千円)	―	―	109,019	607,589	878,861
当期純利益	(千円)	―	―	60,372	602,893	584,164
純資産額	(千円)	―	―	2,510,060	3,117,455	4,076,506
総資産額	(千円)	―	―	6,179,698	6,663,031	7,700,291
１株当たり純資産額	(円)	―	―	769.01	955.10	580.03
１株当たり当期純利益	(円)	―	―	18.49	179.60	86.69
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	―	―	40.6	46.8	52.9
自己資本利益率	(％)	―	―	2.4	21.4	16.2
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	47,665	547,618	400,439
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	143,602	△13,274	△103,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△197,000	△532,792	50,872
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	―	―	336,748	334,496	681,570
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	―	―	110 〔5〕	129 〔12〕	131 〔19〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第74期から連結財務諸表を作成しております。

３ 第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４ 株価収益率は、第75期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

５ 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

６ 第75期の従業員数が、第74期に比べ19名増加しておりますが、主として平成15年９月４日付でジャパン・イー・エム株式会社に資本参加し、100％出資の連結子会社としたことによるものであります。

７ 第74期、第75期及び第76期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、八重洲監査法人の監査を受けております。

８ 平成17年４月５日をもって、株式１株につき２株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成13年６月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月
売上高	(千円)	4,976,966	2,938,891	3,507,723	4,889,776	6,053,632
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	134,028	△457,818	117,905	601,207	838,305
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	57,909	△747,631	70,016	625,409	542,031
資本金	(千円)	664,800	664,800	664,800	664,800	843,300
発行済株式総数	(株)	3,264,000	3,264,000	3,264,000	3,264,000	7,028,000
純資産額	(千円)	3,215,323	2,432,679	2,513,242	3,146,957	4,065,027
総資産額	(千円)	7,834,230	6,397,174	6,223,457	6,618,698	7,629,673
１株当たり純資産額	(円)	985.08	745.30	769.98	964.14	578.40
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (―)	― (―)	3.00 (―)	17.00 (―)	20.00 (―)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	17.74	△229.05	21.45	186.50	80.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	41.0	38.0	40.4	47.5	53.3
自己資本利益率	(％)	1.8	―	2.8	22.1	15.0
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	22.8
配当性向	(％)	28.2	―	14.0	9.1	24.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	115 〔3〕	101 〔4〕	102 〔4〕	114 〔9〕	115 〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第73期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第72期、第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率は、第75期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5 第74期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
6 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔　〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
7 第73期の従業員数が、第72期に比べ14名減少しておりますが、主として平成14年５月20日付で実施した早期優遇希望退職12名によるものであります。
8 第75期の従業員が、第74期に比べ12名増加しておりますが、主として平成16年１月21日付をもって連結子会社である和井田エンジニアリング株式会社が清算手続に入ったことに伴い、当社から同社への出向者を当社に復職させたことによるものであります。
9 第74期、第75期及び第76期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、八重洲監査法人の監査を受けておりますが、第72期及び第73期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
10 平成17年４月５日をもって、株式１株につき２株の分割を行っております。
11 平成17年６月８日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により500,000株発行しております。

２【沿革】

当社の前身は、前代表取締役社長和井田二郎が、昭和８年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を設立したことに始まります。

その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年４月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年３月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年７月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年１月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年９月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年８月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「ＣＮＣ成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年２月	「ＣＮＣスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年８月	「ＣＮＣ全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成３年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成９年３月	「ＣＮＣ全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年１月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社 100％出資、現連結子会社)
平成10年９月	「ＣＮＣ成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年６月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社 100％出資)
平成11年12月	「全自動ＣＮＣ溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年４月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年６月	「全自動ＣＮＣ刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年６月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年４月	品質の国際規格「ＩＳＯ９００１：２０００」の認証を取得
平成15年９月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社 100％出資、現連結子会社)
平成16年２月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年６月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年６月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社２社の計３社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたＣＮＣ研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

当社	工作機械の製造・販売
連結子会社	
ＷＡＩＤＡ　ＡＭＥＲＩＣＡ　ＩＮＣ.	米国における当社製品の販売及びアフターサービス
ジャパン・イー・エム株式会社	工作機械用制御装置並びに計測制御機器及びシステム等の開発・製造・販売

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精密に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換式チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密両頭平面研削盤他	新分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス（有償修理）や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っておりますが、販売活動を行っていくうえでの根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、当社グループに伝わるこの考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

①　顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・ＩＴ関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図っていく所存であります。

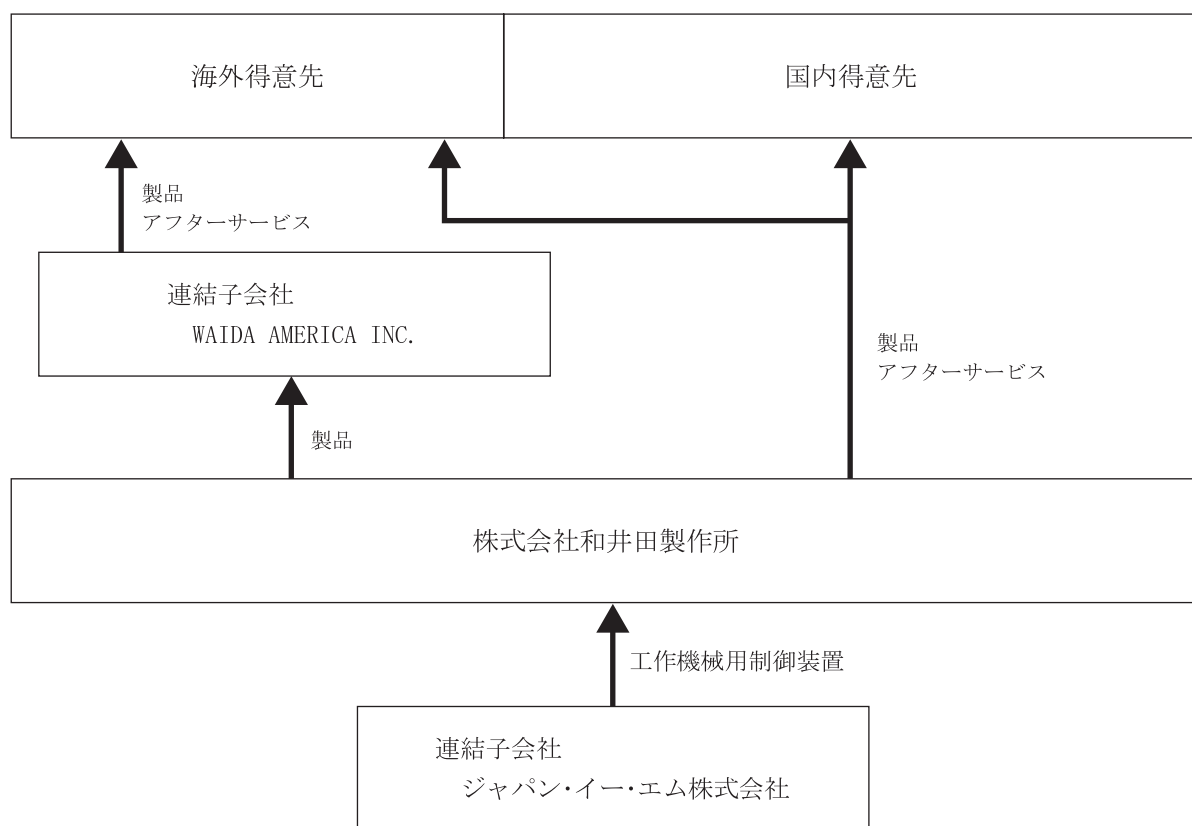
②　様々な受注内容への対応

当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は、様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で一台の製品を最終まで組み上げ、ユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

③ 営業展開

国内は、当社の東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区と韓国を担当)及び大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区と台湾を担当)を拠点に営業展開しており、また、海外は、中国本土の上海代表所（中国を担当）及び米国本土の連結子会社であるWAIDA AMERICA INC.（米国を担当）を拠点として、国内営業と連携をとりながら営業活動を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(％)	関係内容
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC.	米国ノースカロライナ州シャーロット市	62,255	当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	役員の兼任１名
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	静岡県浜松市	80,000	工作機械用制御装置並びに計測制御機器及びシステム等の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任３名 当社から資金の借入を受けております。

(注) 1　有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2　特定子会社に該当する会社はありません。
3　売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年６月20日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	24 〔3〕
製造部門	53 〔10〕
開発部門	30 〔2〕
管理部門	24 〔4〕
合計	131 〔19〕

(注) 1　事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2　従業員数は就業人員であり、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3　従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
4　臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年６月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 〔16〕	41.8	17.8	6,665

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。

2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、嘱託（１名）及び社外から当社への出向者(１名)を除外して算出しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ＪＡＭに属しております。平成17年６月20日現在の組合員数は81名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1)　業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や素材価格の高騰などの不安定要素が内在していたものの、世界経済の回復とともに堅調な動きとなり、国内製造業の旺盛な設備投資と輸出の増加などを背景に企業収益の改善が進み拡大基調で推移いたしました。

工作機械業界におきましては、好調な設備投資意欲に支えられて受注環境は順調に推移し、社団法人日本工作機械工業会の平成16年の総受注額は1兆2,300億円を上回り、史上３番目の受注額となりました。国内では前連結会計年度から順調な自動車関連向けが全体の受注を牽引し、また、大手製造業はもとより中小製造業からの更新需要も活発化したことから全般に堅調に推移してまいりました。海外市場では中国を中心としたアジア地区における力強い設備投資の回復基調も鮮明になってまいりました。

このような状況にありまして、当社グループにおきましては、顧客第一主義を基本理念として、常に顧客と積極的な対話を行いつつ、ユーザーの要望を反映した製品を中心に、主要な取引先である金型関連及び工具関連の各業界に対し営業展開を図るとともに、収益の向上を目的とし、変動費の低減及び固定費全般の圧縮、また、品質の向上を図りつつ業務生産性の向上を図る等、経営全般にわたる収益改善努力と効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,150百万円と前連結会計年度に比べ1,199百万円（前年同期比24.2％増）の増収となり、経常利益は878百万円と前連結会計年度に比べ271百万円（前年同期比44.6％増）の増益となりました。なお、当期純利益においては繰越欠損金の解消から税額が増加し584百万円と前連結会計年度に比べ18百万円（前年同期比3.1％減）の減少となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

①　金型関連研削盤

国内の家電及び電子部品メーカーへの売上が順調に増加し、また、中国本土への売上が大幅に増加したことから、売上高は2,815百万円と前連結会計年度に比べ772百万円（前年同期比37.8％増）の増収となりました。

②　切削工具関連研削盤

国内の自動車メーカーの増産に伴い超硬工具メーカーからの受注が増加したことから、売上高は2,286百万円と前連結会計年度に比べ375百万円（前年同期比19.6％増）の増収となりました。

③　その他の機械

超精密両頭平面研削盤、ＮＣプロッター（作図機）の売上が増加したことから、売上高は205百万円と前連結会計年度に比べ64百万円（前年同期比45.9％増）の増収となりました。

④　アフターサービス

アフターサービス（有償修理）の売上は増加しましたが、既納製品のオーバーホール売上が減少し、売上高は843百万円と前連結会計年度に比べ12百万円（前年同期比1.4％減）の減収となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントであり、また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別または所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、681百万円（前年同期比103.8％増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、400百万円となりました。これは主に当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度に比べ269百万円増加し848百万円となり、これに減価償却費143百万円、仕入債務の増加33百万円等を加えた収入が、売上債権の増加556百万円及びたな卸資産の増加124百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、103百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が、有形固定資産及び無形固定資産等の取得による支出106百万円を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、50百万円となりました。これは新株発行による収入423百万円及び有利子負債の借入による収入2,500百万円が、有利子負債の返済2,816百万円及び配当金の支払55百万円を上回ったことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成16年６月21日 至平成17年６月20日)	前年同期比(％)
金型関連研削盤	(千円)	2,811,446	137.5
切削工具関連研削盤	(千円)	2,286,259	119.7
その他の機械	(千円)	201,885	142.3
アフターサービス	(千円)	843,587	98.6
合計		6,143,179	124.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成16年６月21日 至平成17年６月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
金型関連研削盤	3,152,446	97.4	1,827,985	122.6
切削工具関連研削盤	3,743,894	153.6	2,734,367	214.1
その他の機械	228,787	208.7	23,783	―
アフターサービス	843,587	98.6	―	―
合計	7,968,714	120.0	4,586,135	165.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成16年６月21日 至平成17年６月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	2,815,577	137.8
切削工具関連研削盤	(千円)	2,286,447	119.6
その他の機械	(千円)	205,004	145.9
アフターサービス	(千円)	843,587	98.6
合計		6,150,617	124.2

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんので、記載を省略しております。

３ 【対処すべき課題】

当社グループは、今後ともコアの技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術により、精度・機能・性能・品質・価格等の各々の領域において、「ユーザーのニーズを的確に把握した製品」を市場に投入すべく積極的な事業展開を進めてまいります。こうした中で当社グループは、次の４点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 営業力の強化

・既存分野(金型関連及び切削工具関連分野)

今後市場は大きく海外に依存していくものと考えております。そのために当社グループとしても海外拠点の整備を含め積極的な展開を図ってまいります。特に米国・欧州市場展開の再構築を行う必要があります。

・新分野

新分野製品の販売は一からのスタートです。従来の顧客との関係を活用して積極展開をしていきます。

当社グループ製品を確実に認知してもらい受注につなげていく努力が必要となります。当社が持っている顧客との直接的なネットワークを駆使し、一つひとつ形を作っていきます。

(2) 製造力の強化

現在工作機械業界を取りまく環境は、自動車・一般機械産業を中心とした旺盛な設備投資に支えられ、非常に高い水準で受注が推移しております。当社グループにおきましても現在非常に多くの注文をいただいており、これをユーザーの要求される納期に合わせるべく生産体制の見直しを行っております。今後、工場の増築・設備の増強・人員の増加を含め生産能力の増強を図っていく所存であります。

(3) 開発力の強化

・既存分野(金型関連及び切削工具関連分野)

全ての機種においてグローバルワンを目指します。そのためには更なる製品競争力の強化が必要となります。

・新分野

次世代として要求される製品の開発が必要となります。そのためには特定ユーザーとタイアップしてこれを進めます。いずれにしても開発のスピードを早め、短い時間で市場へ出していけるよう体制を整えてまいります。

(4) 経営基盤の強化

更なる利益体質の強化を図り、ひいては企業価値及び株主価値の向上を目指して絶えまぬ努力を行ってまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 製造業における設備投資動向の変動

当連結会計年度（自平成16年６月21日　至平成17年６月20日）において、当社グループの主要製品である金型関連研削盤（売上高構成比45.8％）及び切削工具関連研削盤（売上高構成比37.2％）の売上高全体に占める割合は83.0％といずれも高く、当社グループの市場展開先である精密金型を使用する各メーカー（電子部品、家電、半導体、ＩＴ関連機器、精密機械、金型製造等）及び切削工具を製造または使用する各メーカー（切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等）の設備投資動向が、当社グループの業績に連動するという側面を持っております。

また、当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査ＤＩ及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。社団法人日本工作機械工業会の受注総額は、平成12年度は9,750億円でありましが、２年後の平成14年度には6,758億円（平成12年度を100.0％とした場合69.3％）まで落ち込み、その２年後の平成16年度は12,361億円（平成12年度を100.0％とした場合126.8％）まで上昇しております。

したがいまして当社グループの経営成績は、製造業の設備投資動向に従った工作機械の受注動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の異常な変動

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす要因には、工作機械業界の収益変動及び市場展開先の設備投資意欲等が挙げられますが、当社グループが生産及び販売する工作機械は生産財であり、その市場は循環的な変動が大きく今までにも幾度か好調期と低迷期を繰り返してまいりました。

特に第73期（自平成13年６月21日　至平成14年６月20日）にはＩＴ不況に伴う半導体関連の在庫調整の影響を受け、国内における金型関連研削盤の需要が低下し、また、自動車関連業界の設備投資が一服し、工具関連の需要が低迷したことから売上高が前年同期比41.0％減となり、457百万円の経常損失を計上いたしました。

このような景気循環サイクルの波の中で、当社は景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、第73期（自平成13年６月21日　至平成14年６月20日）の期中より生産・販売活動において発生する変動費と固定費を見直し、積極的な変動費のコストダウンと固定費の圧縮（早期優遇希望退職(12名)）を実施する等、景気が変動しても利益確保ができる体制の確立を図ってまいりました。

これらの結果、第74期（自平成14年６月21日　至平成15年６月20日）以降の業績は順調に推移しており、また、受注高も平成14年１月以降順調に増加し、平成17年６月20日現在において4,586百万円の受注残を抱えております。

しかしながら過去の当社の業績変動が示すとおり、景気が低迷期を迎えた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上の中間期末及び期末の偏重

当社グループの主要納入先である大手ユーザーやその協力会社等は、決算期がほとんど３月(中間決算期は９月)であり、設備投資の新年度予算の実行は４月～６月(当社グループの第Ⅳ四半期)及び10月～12月(当社グループの第Ⅱ四半期)となっております。したがいまして過去５年間の当社グループの受注高を見た場合、他の四半期と比べ第Ⅱ四半期(10月～12月)及び第Ⅳ四半期(４月～６月)に受注が増加する傾向にあり、その受注増加に連動する形で当社グループの売上高は中間期末及び期末に集中しております。

当社グループは期中における生産効率を向上させる目的から、売上の中間期末及び期末の偏重を解消し出荷の平準化を行う対策を講じておりますが、この傾向を完全に解消することは難しく、第Ⅰ四半期(７月～９月)及び第Ⅲ四半期(１月～３月)の業績から、今後の経営成績を予想するには注意を要します。

当社グループの四半期毎の売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年６月21日 至平成16年６月20日)	当連結会計年度 (自平成16年６月21日 至平成17年６月20日)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)
第Ⅰ四半期(６月21日～９月20日)	704,126	886,577
第Ⅱ四半期(９月21日～12月20日)	1,820,751	2,118,378
第Ⅲ四半期(12月21日～３月20日)	643,843	1,205,384
第Ⅳ四半期(３月21日～６月20日)	1,782,197	1,940,277
合計	4,950,918	6,150,617

(4) 海外需要及び為替レートの変動

当社グループは、日本国内のほか中国をはじめとする海外においても販売活動を行っており、連結会計年度に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度（自平成15年６月21日　至平成16年６月20日）は28.4％、当連結会計年度（自平成16年６月21日　至平成17年６月20日）は27.3％となっていることから、各地域における景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。このため当社グループはこれらのリスクを回避する観点から円建決済を取引の主流としております。

しかしながら円建て決済を取引の主流とした場合であっても、為替レートの変動は現地通貨での価格競争に影響を及ぼすことは否めなく、今のところ為替レート変動による影響は軽微でありますが、今後、中国市場等への更なる営業展開による輸出の拡大に伴い、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 急激な景気回復に伴う材料の調達

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しておりますが、鋼材・鋳物業者が構造不況(バブル景気の崩壊)時にその事業規模を縮小させ現在に至っていることから、急激な景気の回復基調時には、鋼材・鋳物業者の需要と生産能力のバランスがとれず、当社グループの使用する原材料の入手が困難になる可能性があります。

このため当社グループでは、鋼材・鋳物業者等の仕入業者を複数化することで、原材料の入手に関する問題を解消しつつありますが、鋼材・鋳物業者の生産能力の不足は当社グループでの生産の遅延と仕入価格の上昇をまねく恐れもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 税務上の繰越損失について

当社は、利益の伸長により当連結会計年度をもって税務上の繰越欠損金が解消され、法人税等が発生することとなりました。なお、連結子会社のWAIDA AMERICA INC.とジャパン・イー・エム株式会社は決算日現在繰越欠損金を有しておりますが、共に業績は順調に推移しております。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

なお、現在、新製品の開発に必要な基礎技術の研究・要素技術の研究は、テーマ毎に各開発グループが担当しており、制御装置関連の開発の一部につきましては、連結子会社であるジャパン・イー・エム株式会社がその一端を担っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、153,656千円であり、品目別の研究の取り組みは、次のとおりでありました。

（金型関連研削盤）

① 高速対応砥石台ユニット(ストローク最大回転数400min^{-1})を開発・進化させ、高精度、低振動、長年に渡る安定性を実現した高速ＣＮＣ成形研削盤の開発と多様なユーザー要求に対応する４シリーズ・ラインナップ

② 金型製作の大幅なコストダウンの実現できる、世界初の新規軸構造(Ｕ軸、Ｃ軸)を搭載した高能率ＣＮＣジグ研削盤の開発

（切削工具関連研削盤）

① サイクルタイムを約20％短縮(当社比)と刃先Ｒ形状を高品質に加工できる全自動ＣＮＣ刃先交換式チップ外周研削盤の開発

当連結会計年度における研究開発費の金額は、153,656千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、本項に記載した予測、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因

(受注状況)

当連結会計年度は自動車関連向け及び一般機械産業を中心とした旺盛な設備投資に支えられ、大手製造業はもとより中小製造業からの更新需要が活発化し、前連結会計年度の水準を上回っております。同時にこのような状況下のもと生産・販売体制の確立により生産・販売の増加が図られたものの4,586百万円の受注残を抱えております。当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ20.0％増加し、当連結会計年度の受注残は前連結会計年度と比べ65.7％の増加となりました。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第75期連結会計年度（自平成15年６月21日 至平成16年６月20日）				第76期連結会計年度（自平成16年６月21日 至平成17年６月20日）			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金型関連研削盤	3,237,141	186.3	1,491,116	501.6	3,152,446	97.4	1,827,985	122.6
切削工具関連研削盤	2,438,070	149.9	1,276,920	170.2	3,743,894	153.6	2,734,367	214.1
その他の機械	109,622	71.4	―	―	228,787	208.7	23,783	―
アフターサービス	855,952	127.0	―	―	843,587	98.6	―	―
合計	6,640,785	158.4	2,768,036	256.7	7,968,714	120.0	4,586,135	165.7

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収益状況)

当連結会計年度は、工作機械全般に対する急激な需要の増加から鋼材や鋳物等の入手に係るコストが上昇し、結果として変動費である原材料の仕入費用が上昇し、過少ではあるものの収益を圧迫する事態となりました。しかしながら、変動費の負担増を吸収し高い経常利益率を確保するため、売値の改善・コストダウンを伴う製造改善及び各プロセスの効率向上等に注力した結果、売上高経常利益率で14.3％を確保致しました。

当社グループは、この売上高経常利益率を今後とも向上させ高利益体質の企業グループを目指す所存であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための材料及び購入部品等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（機械販売に係わる諸費用）であります。当社グループの研究開発費は一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費と、外部に委託するＮＣ装置等の開発費用が主要な部分を占めております。なお、当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び借入金により賄うこととしております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発システムの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は92,130千円であり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年６月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 高山工場 (岐阜県高山市)	製造・開発 ・管理部門	生産設備	667,668	133,022	462,300 (35,689) ＜ 319＞	107,240	1,370,231	84 [13]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発 ・営業部門	生産設備	48,543	2,765	14,274 (9,988) ＜ 241＞	3,982	69,566	13
東京支店・ 国際部 (東京都港区)	営業部門	販売業務	37,972	―	30 (66) ＜ 43＞	2,000	40,002	10 [1]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売業務	― 〔 169〕	―	―	944	944	5
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報収集業務	541 〔 138〕	330	―	517	1,389	3 [2]
その他 (注)７	―	その他設備	88,447	6,335	88,480 (10,177) ＜ 132＞	563	183,827	―

(注) １　現在休止中の主要な設備はありません。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

４　上記中の〔　〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。

５　上記中の＜　＞内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

６　上記中の［　］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

７　その他に記載した土地・建物は、福利厚生施設(寮・社宅)、旧本社及び旧高山工場、旧大阪営業所であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておらず、また、＜　＞内書表示は、連結会社以外への賃貸であります。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)
福利厚生施設(寮・社宅)	岐阜県高山市他１か所	4,917	86,535 (3,262) ＜ 132＞
旧本社及び旧高山工場	岐阜県高山市	82,680	214 (6,868)
旧大阪営業所	大阪市淀川区	849	1,730 (46)

８　リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
横形マシニングセンタ	一式	10年	9,600	85,600

(2) 国内子会社

平成17年６月20日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ジャパン・イー・エム株式会社	本社及び工場(静岡県浜松市)	工作機械用制御装置並びに計測制御機器及びシステムの開発・製造・販売	生産設備	9,293 〔 597〕	18	— 〔 904〕	5,320	14,632	16 [2]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの土地及び賃借設備であります。
4 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成17年６月20日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
WAIDA AMERICA INC.	本社及び販売事務所(米国ノースカロライナ州)	営業部門	販売業務	— 〔 232〕	—	—	58	58	— [1]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)　平成17年３月11日開催の取締役会決議により、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は平成17年４月５日より24,000,000株となっております。

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成17年６月20日)	提出日現在発行数(株)(平成17年９月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	7,028,000	7,028,000	―	―

(注)　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年４月５日(注)１	3,264,000	6,528,000	―	664,800	―	636,744
平成17年６月８日(注)２	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注)１　発行済株式につき１：２の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。
　　２　有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
　　　発行価格　900円
　　　引受価額　846円
　　　発行価額　714円
　　　資本組入額　357円
　　　払込金総額　423百万円

(4) 【所有者別状況】

平成17年６月20日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	19	18	38	11	7	4,295	4,388	―
所有株式数(単元)	―	13,348	1,348	3,794	980	9	50,798	70,277	300
所有株式数の割合(％)	―	18.99	1.92	5.40	1.39	0.01	72.29	100.0	―

(注) 1　上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が６単元含まれております。
　　 2　平成16年９月16日開催の当社第75回定時株主総会の決議により、１単元の株式数は平成16年９月16日付をもって、1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年６月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
和井田　叚　生	岐阜県高山市片野町5-510	494,360	7.03
和井田　光　生	神奈川県川崎市宮前区有馬2-3-1 パークハイツ鷺沼306	479,000	6.82
和井田　洋　次	岐阜県各務原市那加新加納町2157-2	451,000	6.42
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	273,800	3.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	272,000	3.87
株式会社ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	272,000	3.87
君　島　四　郎	岐阜県高山市大門町35	196,960	2.80
辻ノ内　明　博	岐阜県高山市馬場町1-71	124,800	1.77
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	96,000	1.37
計	―	2,779,920	39.55

(注) 1　前事業年度末現在主要株主であった和井田二郎、和井田叚生、和井田光生及び和井田洋次は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
　　 2　和井田叚生は、ジャスダック証券取引所におけるマーケットメイク制度を運用するため、野村證券株式会社との株券等賃借取引に関する基本契約書に基づき貸株50,000株を行っており、同株数は所有株式数に含めております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年６月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,027,700	70,271	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	―	同上
発行済株式総数	7,028,000	―	―
総株主の議決権	―	70,271	―

(注) 1　平成16年９月16日開催の当社第75回定時株主総会の決議により、１単元の株式数は平成16年９月16日付をもって、1,000株から100株となっております。

2　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、当該株式に係る議決権６個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年６月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】　平成17年９月15日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	―	―	―

(注)　平成17年９月15日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法211ノ３条第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに当社グループの業績に応じた配当を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

第76期（平成17年６月期）の利益配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、１株当たり20円といたしました。当期の内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応し、財務体質強化、研究開発活動及び設備投資資金等に充当することにより、将来の事業展開に役立てるとともに業績の向上に努めてまいる所存であります。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成13年６月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月
最高(円)	―	―	―	―	3,090
最低(円)	―	―	―	―	1,200

(注) １ 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
２ 当社株式は、平成17年６月９日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	―	―	―	―	―	3,090
最低(円)	―	―	―	―	―	1,200

(注) １ 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
２ 当社株式は、平成17年６月９日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		和井田　俶　生	昭和15年２月７日生	昭和38年４月　シチズン時計㈱入社 昭和44年７月　㈱山崎鉄工所入社 昭和45年５月　当社入社 昭和55年８月　取締役製造部長 昭和61年７月　取締役製造部長兼営業部次長 昭和63年２月　常務取締役 平成７年６月　代表取締役社長(現任) 平成15年９月　ジャパン・イー・エム㈱　取締役会長 平成16年10月　同社代表取締役社長(現任)	494,360
常務取締役	経営企画・総務部門担当	橋　本　捨　男	昭和19年３月11日生	昭和37年３月　㈱十六銀行入行 平成元年４月　同行岩倉支店長 平成４年１月　当社出向　内部監査室長 平成５年１月　当社総務部長 平成６年４月　当社入社　総務部長 平成７年９月　取締役総務部長 平成10年９月　常務取締役総務部長 平成11年６月　和井田エンジニアリング㈱　監査役 平成12年４月　常務取締役経営企画室長、管理部門担当 平成12年８月　和井田エンジニアリング㈱　代表取締役社長 平成12年８月　常務取締役、経営企画・管理・購買部門担当 平成15年９月　ジャパン・イー・エム㈱　代表取締役社長 平成15年12月　常務取締役、経営企画・総務部門担当(現任) 平成16年10月　ジャパン・イー・エム㈱　専務取締役(現任)	56,000
取締役	営業技術部長	宮ノ腰　敏　明	昭和19年７月８日生	昭和35年３月　当社入社 平成３年８月　生産技術部長 平成３年９月　取締役生産技術部長 平成８年12月　取締役製品２部長 平成10年１月　取締役製品部長 平成12年５月　取締役製品技術部長 平成13年10月　取締役営業技術部長 平成14年５月　取締役ＴＡグループリーダー 平成16年10月　取締役、製造・ＰＧ・ＴＡ・ＴＧグループ担当 平成17年４月　取締役、製造・技術部門担当 平成17年９月　取締役営業技術部長(現任)	58,000
取締役	国際部長	和井田　光　生	昭和22年２月11日生	昭和44年４月　㈱山善入社 昭和46年６月　当社入社 昭和63年２月　営業部東京支店長 平成３年８月　営業部長 平成７年９月　取締役営業部長 平成８年１月　取締役営業本部長兼貿易部長 平成10年１月　WAIDA AMERICA INC.取締役(現任) 平成11年５月　取締役国際部長(現任)	479,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役	営業部長 兼 東京支店長	久　保　朝　義	昭和24年７月５日生	昭和43年７月 昭和49年５月 昭和50年12月 昭和51年11月 平成７年６月 平成８年１月 平成８年12月 平成12年８月 平成12年９月 平成16年７月 平成16年10月	広栄機械㈱入社 山本工販㈱入社 ㈱マシニカオカヤマ入社 当社入社 営業部大阪営業所長 営業部長兼大阪営業所長 営業部長 和井田エンジニアリング㈱　監査役 取締役営業部長 取締役営業部長兼東京支店長(現任) ジャパン・イー・エム㈱　監査役(現任)	14,000
取締役	製造部長	土　田　民　和	昭和23年11月25日生	平成43年３月 平成11年７月 平成12年８月 平成15年12月 平成17年９月	当社入社 和井田エンジニアリング株式会社取締役営業技術部長 同社常務取締役 当社製造部長 取締役製造部長（現任）	6,000
取締役	技術部長	前　田　幸　男	昭和27年５月10日生	平成11年４月 平成17年４月 平成17年９月	株式会社日立製作所生産技術研究所生産システム第二研究部第四研究室長 当社入社 当社技術部長兼ＴＡグループリーダー 取締役技術部長(現任)	―
監査役	常勤	辻ノ内　明　博	昭和24年11月22日生	昭和47年４月 昭和47年５月 昭和59年３月 平成５年３月 平成10年９月 平成11年５月 平成12年４月 平成14年９月 平成15年９月	三甲㈱入社 ㈱アオヤマ入社 当社入社 経理部長兼経理課長 取締役経理部長 取締役製造部長 取締役管理部長 内部監査室長 常勤監査役(現任)	124,800
監査役		渡　邊　　　一	昭和27年12月８日生	昭和53年４月 昭和61年４月 昭和61年４月 平成４年９月	商工中央金庫入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 監査役(現任)	8,000
監査役		山　下　英　一	昭和33年12月30日生	昭和60年５月 昭和60年５月 平成６年９月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 監査役(現任)	24,000
計						1,264,160

（注）１　監査役　渡邊一、山下英一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

２　取締役　和井田光生は、代表取締役社長　和井田俶生の弟であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、「会社の経営の基本方針」に基づき、社会的責任を常に意識しながら、国際競争力の強化及び株主重視の観点に立ち、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図ってまいりました。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、諸制度を整備するとともに、透明性のある公正な経営が行われるよう体制を整え、世界に通用する企業として存続させていきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

(a)取締役会

取締役会は、当社の事業に精通した取締役７名で構成することにより経営効率の向上を図るとともに、常勤監査役及び社外監査役が出席し取締役の職務遂行状況を監査することにより経営の健全性の維持及び強化を図っております。なお、当社には社外取締役はおりません。

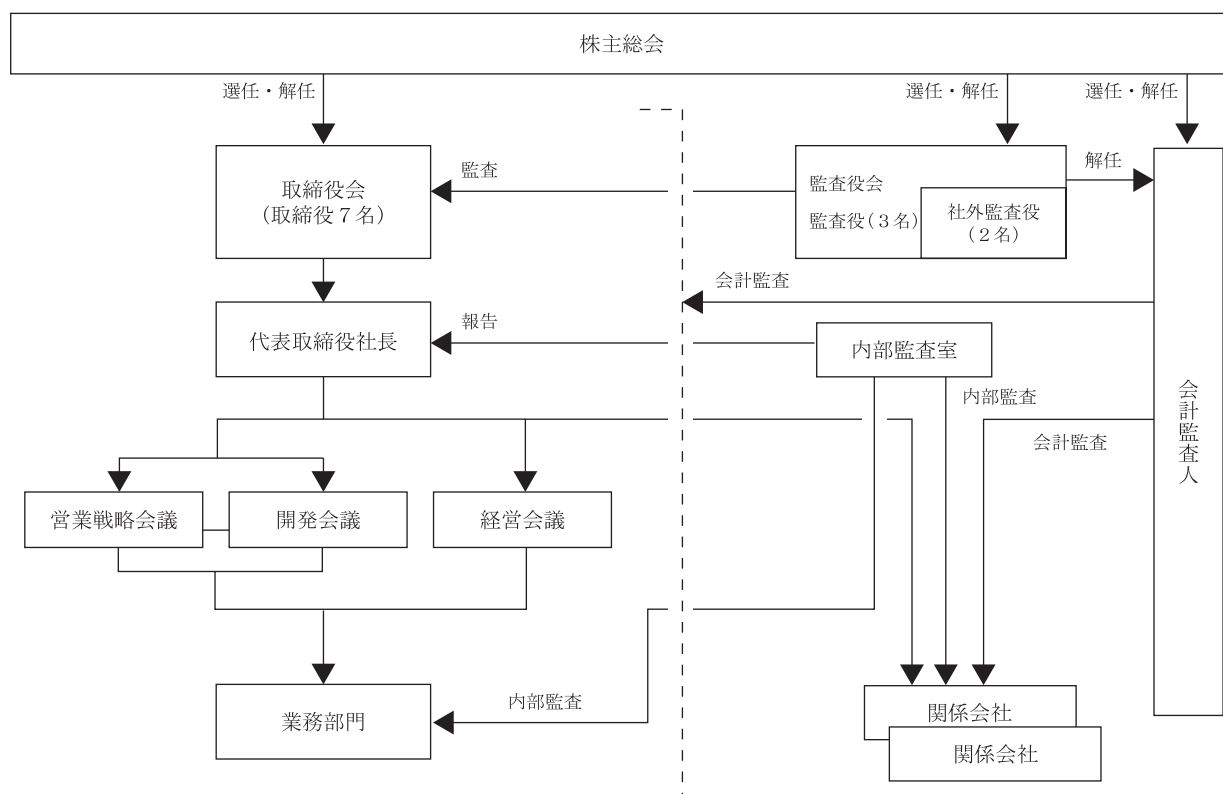
(b)監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役１名、社外監査役２名から構成される監査役会は、毎月１回以上定期的に開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務及び財産の状況調査を通じ取締役の職務遂行を監査しております。なお、この場合におきましても会計監査人及び内部監査室との情報の交換を積極的に行い、監査の有効性と効率を高めるよう努めております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(c)経営会議

取締役、常勤監査役及び各部門長が出席する経営会議（毎月２回開催）において、業務及び予算執行状況について確認を行うとともに、重要事項についての審議を行っております。また、当会議では毎回、開催時点での利益状況を詳細に確認し、目標達成のための業務調整の必要性について協議するとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部門に専従スタッフを配置し、会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を行っております。なお、内部監査は実地監査は当然のこと、改善要求に対する各部門の取組状況及び効果の確認までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。

会計監査については、八重洲監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

公認会計士　板橋正志、公認会計士　山崎　昇、公認会計士　原田一雄

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士１名であります。

④ 役員報酬及び監査報酬

第76期（平成17年６月期）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬　67,620千円

監査役に支払った報酬　15,330千円

（注）上記のほか、利益処分により取締役６名及び監査役３名に対し、役員賞与16,650千円（取締役15,000千円、監査役1,650千円）を支給しております。

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は12,000千円であり、これ以外の報酬はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

① 平成17年６月のジャスダック証券取引所への株式上場に際し、内部統制システムを確立いたしました。

② 適時情報開示については、情報開示担当役員を選任し、総務部長を開示担当者に任命して、適時情報開示を行っております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年６月21日から平成16年６月20日まで）及び前事業年度（平成15年６月21日から平成16年６月20日まで）並びに当連結会計年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）及び当事業年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

　なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年５月９日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年６月20日）金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成17年６月20日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			774,496			1,121,570	
2 受取手形及び売掛金	※３		2,199,235			2,755,447	
3 たな卸資産			1,512,949			1,680,291	
4 繰延税金資産			29,070			43,349	
5 その他			87,522			81,527	
貸倒引当金			△9,380			△1,954	
流動資産合計			4,593,893	68.9		5,680,232	73.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	2,690,257			2,697,242		
減価償却累計額		△1,778,896	911,360		△1,844,774	852,467	
(2) 機械装置及び運搬具		1,575,116			1,445,022		
減価償却累計額		△1,363,902	211,213		△1,292,678	152,343	
(3) 土地	※１		565,085			565,085	
(4) その他		794,297			787,196		
減価償却累計額		△703,233	91,064		△676,440	110,756	
有形固定資産合計			1,778,723	26.7		1,680,653	21.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			44,915			33,686	
(2) その他			6,411			17,016	
無形固定資産合計			51,327	0.8		50,703	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			211,582			262,943	
(2) その他			56,194			39,042	
貸倒引当金			△28,690			△13,283	
投資その他の資産合計			239,086	3.6		288,702	3.7
固定資産合計			2,069,137	31.1		2,020,059	26.2
資産合計			6,663,031	100.0		7,700,291	100.0

		前連結会計年度 （平成16年６月20日）		当連結会計年度 （平成17年６月20日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	※３	610,213		643,948	
2　短期借入金	※１	1,100,000		750,000	
3　１年以内償還予定社債	※１	400,000		—	
4　１年以内返済予定長期借入金	※１	515,000		229,920	
5　未払法人税等		5,406		302,043	
6　その他		173,936		212,140	
流動負債合計		2,804,556	42.1	2,138,052	27.8
Ⅱ　固定負債					
1　社債	※１	—		600,000	
2　長期借入金	※１	420,000		538,440	
3　繰延税金負債		14,021		18,189	
4　退職給付引当金		162,208		191,912	
5　役員退職慰労引当金		144,789		137,189	
固定負債合計		741,019	11.1	1,485,732	19.3
負債合計		3,545,575	53.2	3,623,784	47.1
（少数株主持分）					
少数株主持分		—	—	—	—
（資本の部）					
Ⅰ　資本金		664,800	10.0	843,300	10.9
Ⅱ　資本剰余金		636,744	9.6	881,244	11.4
Ⅲ　利益剰余金		1,811,708	27.2	2,323,735	30.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		21,243	0.3	46,420	0.6
Ⅴ　為替換算調整勘定		△17,040	△0.3	△18,193	△0.2
資本合計		3,117,455	46.8	4,076,506	52.9
負債、少数株主持分及び資本合計		6,663,031	100.0	7,700,291	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			4,950,918	100.0		6,150,617	100.0
Ⅱ 売上原価			3,003,895	60.7		3,712,297	60.4
売上総利益			1,947,023	39.3		2,438,320	39.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売諸掛		352,237			383,560		
2 貸倒引当金繰入額		65			2,873		
3 役員報酬		88,221			85,675		
4 給与及び賞与		267,305			283,116		
5 役員退職慰労引当金繰入額		17,419			22,920		
6 退職給付費用		11,134			11,950		
7 減価償却費		45,040			46,777		
8 旅費交通費		100,302			112,013		
9 試験研究費	※1	109,039			153,656		
10 連結調整勘定償却額		11,228			11,228		
11 その他		301,101	1,303,095	26.3	387,774	1,501,547	24.4
営業利益			643,928	13.0		936,772	15.2
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		509			733		
2 受取配当金		2,104			2,457		
3 受取賃貸料		5,440			5,198		
4 保険収入		—			6,492		
5 その他		4,839	12,892	0.3	3,873	18,755	0.3
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		43,899			35,392		
2 社債発行費		—			9,250		
3 上場関連費用		—			29,174		
4 その他		5,331	49,231	1.0	2,850	76,667	1.2
経常利益			607,589	12.3		878,861	14.3

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成15年６月21日 至 平成16年６月20日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成16年６月21日 至 平成17年６月20日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※２	126,481			―		
2 保険解約返戻金		5,029	131,511	2.6	―	―	―
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※３	1,338			475		
2 固定資産除却損	※４	655			4,605		
3 退職給付会計基準変更時差異償却		24,251			24,251		
4 貸倒引当金繰入額		25,105			―		
5 たな卸資産処分損		99,599			―		
6 その他		8,619	159,569	3.2	900	30,232	0.5
税金等調整前当期純利益			579,530	11.7		848,628	13.8
法人税、住民税及び事業税		5,694			291,274		
法人税等調整額		△29,057	△23,363	△0.5	△26,810	264,463	4.3
当期純利益			602,893	12.2		584,164	9.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）		当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			636,744		636,744
Ⅱ　資本剰余金増加高					
増資による新株発行		—	—	244,500	244,500
Ⅲ　資本剰余金期末残高			636,744		881,244
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,218,607		1,811,708
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		602,893	602,893	584,164	584,164
Ⅲ　利益剰余金減少高					
配当金		9,792		55,488	
役員賞与		—	9,792	16,650	72,138
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,811,708		2,323,735

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		579,530	848,628
2　減価償却費		120,025	143,285
3　連結調整勘定償却額		11,228	11,228
4　退職給付引当金の増減額		24,886	29,704
5　役員退職慰労引当金の増減額		2,339	△7,599
6　貸倒引当金の増減額		24,896	△5,786
7　受取利息及び受取配当金		△2,613	△3,191
8　支払利息		43,899	35,392
9　固定資産売却益		△126,481	―
10　固定資産売却損		1,338	475
11　固定資産除却損		655	4,605
12　投資その他の資産（その他）処分損		1,439	―
13　売上債権の増減額		△462,618	△556,212
14　たな卸資産の増減額		104,025	△124,989
15　仕入債務の増減額		319,563	33,735
16　役員賞与の支払額		―	△16,650
17　その他資産の増減額		708	5,776
18　その他負債の増減額		△47,331	40,422
小計		595,493	438,825
19　利息及び配当金の受取額		2,198	2,572
20　利息の支払額		△43,994	△35,566
21　法人税等の支払額		△6,078	△5,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,618	400,439
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△73,833	△83,644
2　有形固定資産の売却による収入		148,872	3,675
3　無形固定資産の取得による支出		―	△13,552
4　無形固定資産の売却による収入		270	―
5　投資有価証券の取得による支出		△2,510	△9,566
6　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	△17,284	―
7　貸付けによる支出		△70,000	―
8　貸付金の回収による収入		1,210	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,274	△103,088
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入れによる収入		450,000	1,500,000
2　短期借入金の返済による支出		△1,400,000	△1,850,000
3　長期借入れによる収入		600,000	400,000
4　長期借入金の返済による支出		△173,000	△566,640
5　社債の発行による収入		―	600,000
6　社債の償還による支出		―	△400,000
7　株式の発行による収入		―	423,000
8　配当金の支払額		△9,792	△55,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		△532,792	50,872
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,803	△1,148
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△2,251	347,074
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		336,748	334,496
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	334,496	681,570

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日)
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　３社 主要な連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. 和井田エンジニアリング株式会社 ジャパン・イー・エム株式会社 連結子会社である和井田エンジニアリング株式会社は、解散決議を行い清算結了したことにより連結範囲から除外しております。 また、ジャパン・イー・エム株式会社は、平成15年９月４日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成15年９月30日としております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　２社 主要な連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社
2　持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、和井田エンジニアリング株式会社及びジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日（６月20日）と同一であります。 WAIDA AMERICA INC.の決算日は５月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、ジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日（６月20日）と同一であります。 WAIDA AMERICA INC.の決算日は５月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 (イ)製品 個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (ハ)仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 (イ)製品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)仕掛品 同左 (ニ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　　31年～38年 機械装置　10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① ―――――― ② ――――――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 ② 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しておりますが、当連結会計年度において全額計上済となっております。 ③ 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は５年間で均等償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

追加情報

前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
――――――	（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割10,949千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年６月20日）	当連結会計年度 （平成17年６月20日）
※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　169,312千円 土地　14,519千円 計　183,832千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　425,000千円 １年以内返済予定長期借入金　470,000千円 １年以内償還予定社債　400,000千円 長期借入金　405,000千円 計　1,700,000千円 ２　受取手形割引高　65,500千円 （うち輸出手形割引高　65,500千円） ※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が年度末残高に含まれております。 受取手形　5,254千円 支払手形　62,426千円	※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　166,848千円 土地　14,519千円 計　181,368千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　215,000千円 １年以内返済予定長期借入金　199,920千円 長期借入金　528,440千円 社債に係る銀行保証　400,000千円 計　1,343,360千円 ２　受取手形割引高　95,508千円 （うち輸出手形割引高　95,508千円） ※３ ――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は109,039千円であります。 ※２　固定資産売却益の内訳 車両運搬具　301千円 土地　124,692千円 建物　1,487千円 計　126,481千円 ※３　固定資産売却損の内訳 機械装置　499千円 電話加入権　839千円 計　1,338千円 ※４　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　49千円 機械装置　447千円 建物　158千円 計　655千円	※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は153,656千円であります。 ※２ ―――――― ※３　固定資産売却損の内訳 機械装置　475千円 ※４　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　4,013千円 機械装置　277千円 建物　314千円 計　4,605千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　774,496千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△440,000千円 現金及び現金同等物　334,496千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,121,570千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△440,000千円 現金及び現金同等物　681,570千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにジャパン・イー・エム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジャパン・イー・エム株式会社株式取得価額とジャパン・イー・エム株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　107,483千円 固定資産　32,876千円 連結調整勘定　56,144千円 流動負債　△71,140千円 固定負債　△95,363千円 ジャパン・イー・エム株式会社株式取得価額　30,000千円 ジャパン・イー・エム株式会社現金及び現金同等物　△12,715千円 差引：ジャパン・イー・エム株式会社取得のための支出　17,284千円	※２ ――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成15年６月21日　至　平成16年６月20日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	5,191	4,037	1,153

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	865千円
１年超	288千円
合計	1,153千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3　支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	865千円
減価償却費相当額	865千円

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度（自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	96,000	10,400	85,600
工具器具備品	5,781	321	5,460
合計	101,781	10,721	91,060

同左

2　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	10,563千円
１年超	80,496千円
合計	91,060千円

同左

3　支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	11,370千円
減価償却費相当額	11,370千円

4　減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成15年６月21日　至　平成16年６月20日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成16年６月20日）

区分	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	144,132	181,014	36,881
	小計	144,132	181,014	36,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,530	29,913	△1,617
	小計	31,530	29,913	△1,617
合計		175,663	210,927	35,264

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

２　時価評価されていない有価証券（平成16年６月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	655

当連結会計年度（自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年６月20日）

区分	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	175,306	252,977	77,671
	小計	175,306	252,977	77,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,923	9,310	△613
	小計	9,923	9,310	△613
合計		185,230	262,288	77,058

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

２　時価評価されていない有価証券（平成17年６月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券 非上場株式	655

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
1　採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△612,510千円 （内訳） ②会計基準変更時差異の未処理額　24,251千円 ③年金資産　426,050千円 ④退職給付引当金(①＋②＋③)　△162,208千円	2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△625,292千円 （内訳） ②会計基準変更時差異の未処理額　―　千円 ③年金資産　433,379千円 ④退職給付引当金(①＋②＋③)　△191,912千円
3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　34,797千円 ②会計基準変更時差異の費用処理額　24,251千円 ③退職給付費用(①＋②)　59,048千円	3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　41,890千円 ②会計基準変更時差異の費用処理額　24,251千円 ③退職給付費用(①＋②)　66,142千円
4　退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。	4　退職給付債務の計算基礎 同左
5　会計基準変更時差異の処理年数　５年	5　会計基準変更時差異の処理年数　５年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年６月20日）	当連結会計年度 （平成17年６月20日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 役員退職慰労引当金　57,568千円 試験研究費　30,238千円 退職給付引当金　54,409千円 投資有価証券評価損　47,814千円 繰越欠損金　220,337千円 その他　64,243千円 繰延税金資産小計　474,611千円 評価性引当額　△445,540千円 繰延税金資産合計　29,070千円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　△14,021千円 流動負債（その他）　△82千円 繰延税金負債合計　△14,104千円 繰延税金資産の純額　14,966千円	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①流動資産 未払事業税　22,789千円 試験研究費　9,372千円 その他　15,299千円 評価性引当額　△4,109千円 繰延税金負債（流動）との相殺　△2千円 計　43,349千円 ②固定資産 役員退職慰労引当金　54,546千円 試験研究費　11,808千円 退職給付引当金　66,219千円 投資有価証券評価損　31,197千円 繰越欠損金　177,731千円 その他　62,340千円 評価性引当額　△391,395千円 繰延税金負債（固定）との相殺　△12,449千円 計　0千円 繰延税金資産合計　43,349千円 （繰延税金負債） ①流動負債 その他　△2千円 繰延税金負債（流動）との相殺　2千円 計　0千円 ②固定負債 その他有価証券評価差額金　△30,638千円 繰延税金資産（固定）との相殺　12,449千円 計　△18,189千円 繰延税金負債合計　△18,189千円 差引：繰延税金資産の純額　25,160千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　41.08％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.16％ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.03％ 住民税均等割等　0.95％ 評価性引当額　△48.19％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△4.03％	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　39.76％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.63％ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.02％ 住民税均等割等　0.62％ 評価性引当額　△11.34％ その他　0.51％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　31.16％

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成15年６月21日　至　平成16年６月20日）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成15年６月21日　至　平成16年６月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成15年６月21日　至　平成16年６月20日)

	中国	アジア地域(中国を除く)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	517,274	589,543	297,586	1,404,404
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	4,950,918
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	10.5	11.9	6.0	28.4

(注) 1　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国………………………………中国

アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当連結会計年度(自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日)

	中国	アジア地域(中国を除く)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,002,993	450,181	227,581	1,680,756
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	6,150,617
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	16.3	7.3	3.7	27.3

(注) 1　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国………………………………中国

アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成15年６月21日　至　平成16年６月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者及び個人主要株主	和井田二郎	―	―	当社特別相談役	(被所有)直接19.30	―	―	相談役報酬の支払	11,400	―	―
役員の近親者	和井田洋次	―	―	当社内部監査室顧問	(被所有)直接 5.76	―	―	顧問報酬の支払	3,300	―	―

(注) 1　取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 和井田二郎　経営全般の助言及び技術開発指導での当社への関与度合いに基づいて相談役報酬を決め、月額950千円を支払っております。なお、取引金額は、相談役に就任した平成15年６月21日から平成16年６月20日までの期間のものであります。

(2) 和井田洋次　内部監査業務支援面での当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決め、月額550千円を支払っております。なお、取引金額は、顧問に就任した平成15年12月21日から平成16年６月20日までの期間のものであります。

当連結会計年度(自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者及び個人主要株主	和井田二郎	―	―	当社特別相談役	―	―	―	相談役報酬の支払	2,850	―	―
役員の近親者	和井田洋次	―	―	当社内部監査室顧問	(被所有)直接 6.42	―	―	顧問報酬の支払	2,200	―	―

(注) 1　取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)　和井田二郎　経営全般の助言及び技術開発指導での当社への関与度合いに基づいて相談役報酬を決め、月額950千円を支払っております。なお、取引金額は、相談役に就任した平成16年６月21日から平成16年９月20日までの期間のものであります。

(2)　和井田洋次　内部監査業務支援面での当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決め、月額550千円を支払っております。なお、取引金額は、顧問に就任した平成16年６月21日から平成16年10月20日までの期間のものであります。

3　和井田二郎と締結した相談役委嘱契約は、平成16年９月20日付で解約しております。なお、同氏は平成16年11月６日に死去いたしましたので、個人主要株主ではなくなりました。

4　和井田洋次と締結した顧問委嘱契約は、平成16年10月20日付で解約しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
１株当たり純資産額　955円10銭 １株当たり当期純利益　179円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　580円03銭 １株当たり当期純利益　86円69銭 同左 当社は、平成17年４月５日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　477円55銭 １株当たり当期純利益　89円80銭

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	602,893	584,164
普通株式に係る当期純利益(千円)	586,243	567,514
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	16,650	16,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,650	16,650
普通株式の期中平均株式数(株)	3,264,000	6,545,808

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
（社債発行） 当社は、平成16年７月16日に開催された取締役会の決議に基づき、次の社債の発行を行いました。 第13回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　150,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.77％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月23日 ６　資金の使途　社債償還資金 第14回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　100,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.71％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月23日 ６　資金の使途　社債償還資金 第15回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　100,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.68％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月26日 ６　資金の使途　運転資金 第16回無担保社債 １　発行総額　100,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年1.31％ ４　償還方法　社債発行日より４年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月26日 ６　資金の使途　運転資金 第17回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　150,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.68％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月30日 ６　資金の使途　社債償還資金	――――――

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成15年６月21日
至　平成16年６月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年６月21日
至　平成17年６月20日）</th></tr>
<tr><td>（株式分割）
当社は、平成17年３月11日に開催された取締役会において平成17年４月５日をもって下記のとおり当社普通株式１株を２株に分割を行うことを決議いたしました。
(1) 株式分割の目的
当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。
(2) 株式分割の割合
平成17年４月５日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。
(3) 株式分割の時期
株式分割基準日　平成17年４月５日
効力発生日　平成17年４月５日
(4) 配当起算日
平成16年12月21日
(5) １株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、下記のとおりであります。
<table><tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年６月21日
至　平成15年６月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年６月21日
至　平成16年６月20日）</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
384円50銭
１株当たり当期純利益
9円24銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
477円55銭
１株当たり当期純利益
89円80銭
同左</td></tr></table></td><td>――――――</td></tr>
</table>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社和井田製作所	第11回 物上担保附社債	平成11年 7月30日	200,000	―	1.80	担保附社債	平成16年 7月30日
株式会社和井田製作所	第12回 物上担保附社債	平成11年 7月30日	200,000	―	1.80	担保附社債	平成16年 7月30日
株式会社和井田製作所 (注)	第13回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月23日	―	150,000	0.77	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月23日
株式会社和井田製作所 (注)	第14回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月23日	―	100,000	0.71	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月23日
株式会社和井田製作所 (注)	第15回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月26日	―	100,000	0.68	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月26日
株式会社和井田製作所 (注)	第16回 無担保社債	平成16年 7月26日	―	100,000	1.31	無担保社債	平成20年 7月26日
株式会社和井田製作所 (注)	第17回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月30日	―	150,000	0.68	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月30日
合計	―	―	400,000	600,000	―	―	―

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の金額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
―	―	500,000	100,000	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	750,000	1.5	―
1年以内返済予定長期借入金	515,000	229,920	1.4	―
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	420,000	538,440	1.3	平成22年2月19日
合計	2,035,000	1,518,360	―	―

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,920	204,920	94,920	33,680

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年６月20日)			当事業年度 (平成17年６月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			705,979			1,031,528	
2 受取手形	※６		537,948			817,252	
3 売掛金	※５		1,650,077			1,901,572	
4 製品			73,879			66,439	
5 原材料			459,556			564,010	
6 仕掛品			882,982			959,707	
7 貯蔵品			4,774			4,535	
8 前渡金	※５		60,039			43,990	
9 前払費用			22,930			30,726	
10 繰延税金資産			27,474			39,984	
11 その他	※５		10,581			24,609	
貸倒引当金			△1,013			△1,772	
流動資産合計			4,435,211	67.0		5,482,584	71.9
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※１	2,559,692			2,566,677		
減価償却累計額		△1,670,388	889,304		△1,734,043	832,634	
(2) 構築物		119,274			119,274		
減価償却累計額		△107,413	11,861		△108,734	10,539	
(3) 機械装置		1,552,004			1,419,680		
減価償却累計額		△1,353,505	198,498		△1,277,226	142,454	
(4) 車両運搬具		22,748			24,978		
減価償却累計額		△10,059	12,689		△15,107	9,871	
(5) 工具器具備品		694,126			687,101		
減価償却累計額		△608,976	85,149		△581,724	105,377	
(6) 土地	※１		565,085			565,085	
有形固定資産合計			1,762,587	26.6		1,665,962	21.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,408			14,024	
(2) その他			2,564			2,554	
無形固定資産合計			5,973	0.1		16,578	0.2

		前事業年度 (平成16年６月20日)			当事業年度 (平成17年６月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			211,582			262,943	
(2) 関係会社株式			138,702			138,702	
(3) 出資金			7,299			7,299	
(4) 関係会社長期貸付金			40,000			40,000	
(5) 破産更生債権等			1,644			2,583	
(6) その他			27,341			26,301	
貸倒引当金			△11,644			△13,283	
投資その他の資産合計			414,926	6.3		464,547	6.1
固定資産合計			2,183,487	33.0		2,147,088	28.1
資産合計			6,618,698	100.0		7,629,673	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年６月20日） 金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成17年６月20日） 金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※６		385,065			376,441	
2　買掛金	※５		215,845			275,500	
3　短期借入金	※１		1,100,000			750,000	
4　１年以内償還予定社債	※１		400,000			―	
5　１年以内返済予定長期借入金	※１		510,000			224,920	
6　未払金			116,872			132,562	
7　未払法人税等			5,136			301,753	
8　未払費用			18,898			31,671	
9　その他			22,728			26,583	
流動負債合計			2,774,546	41.9		2,119,432	27.8
Ⅱ　固定負債							
1　社債	※１		―			600,000	
2　長期借入金	※１		405,000			528,440	
3　繰延税金負債			14,021			18,189	
4　退職給付引当金			133,384			161,393	
5　役員退職慰労引当金			144,789			137,189	
固定負債合計			697,194	10.6		1,445,213	18.9
負債合計			3,471,741	52.5		3,564,645	46.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		664,800	10.0		843,300	11.1
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			636,744			881,244	
資本剰余金合計			636,744	9.6		881,244	11.5
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			100,000			100,000	
2　任意積立金							
(1) 別途積立金		1,000,000	1,000,000		1,400,000	1,400,000	
3　当期未処分利益			724,169			794,063	
利益剰余金合計			1,824,169	27.6		2,294,063	30.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			21,243	0.3		46,420	0.6
資本合計			3,146,957	47.5		4,065,027	53.3
負債資本合計			6,618,698	100.0		7,629,673	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年６月21日 至 平成16年６月20日)			当事業年度 (自 平成16年６月21日 至 平成17年６月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(％)	金額(千円)		百分比(％)
Ⅰ 売上高	※１		4,889,776	100.0		6,053,632	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 期首製品たな卸高		76,819			73,879		
2 当期製品製造原価	※１	3,003,832			3,707,630		
合計		3,080,651			3,781,510		
3 期末製品たな卸高		73,879	3,006,772	61.5	66,439	3,715,070	61.4
売上総利益			1,883,003	38.5		2,338,561	38.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売諸掛		352,237			383,560		
2 荷造運送費		63,268			92,481		
3 貸倒引当金繰入額		9			2,632		
4 役員報酬		81,090			82,950		
5 給与及び賞与		252,302			263,664		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17,419			22,920		
7 福利厚生費		37,182			39,313		
8 退職給付費用		7,441			11,490		
9 減価償却費		44,102			46,293		
10 賃借料		31,400			30,645		
11 旅費交通費		98,910			110,691		
12 試験研究費	※1.2	114,621			149,702		
13 その他	※１	152,062	1,252,050	25.6	210,149	1,446,496	23.9
営業利益			630,952	12.9		892,064	14.7
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※１	1,491			1,526		
2 受取配当金		2,104			2,456		
3 受取賃貸料	※１	9,990			5,198		
4 保険収入		―			6,492		
5 その他	※１	5,654	19,239	0.4	6,857	22,530	0.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		36,456			29,945		
2 社債利息		7,200			5,068		
3 社債発行費		―			9,250		
4 上場関連費用		―			29,174		
5 その他		5,329	48,985	1.0	2,850	76,289	1.3
経常利益			601,207	12.3		838,305	13.8

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)			当事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)		
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	126,481			—		
2 関係会社投資損失引当金取崩益		232	126,714	2.6	—	—	—
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	499			475		
2 固定資産除却損	※5	496			4,605		
3 たな卸資産処分損		99,599			—		
4 退職給付会計基準変更時差異償却		24,251			24,251		
5 その他		—	124,846	2.6	900	30,232	0.5
税引前当期純利益			603,075	12.3		808,073	13.3
法人税、住民税及び事業税		5,140			291,000		
法人税等調整額		△27,474	△22,334	△0.5	△24,958	266,041	4.4
当期純利益			625,409	12.8		542,031	8.9
前期繰越利益			98,759			252,031	
当期未処分利益			724,169			794,063	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年６月21日 至 平成16年６月20日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自 平成16年６月21日 至 平成17年６月20日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費		2,005,192	60.1	2,677,339	64.3
Ⅱ 労務費	※１	582,651	17.5	685,530	16.5
Ⅲ 経費	※２	745,674	22.4	800,037	19.2
当期総製造費用		3,333,518	100.0	4,162,906	100.0
期首仕掛品たな卸高		978,682		882,982	
合計		4,312,200		5,045,889	
他勘定へ振替高	※３	425,385		378,550	
期末仕掛品たな卸高		882,982		959,707	
当期製品製造原価		3,003,832		3,707,630	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※１ 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	367,690	418,370
賞与	111,034	146,974
法定福利費	61,520	71,842
退職給付費用	23,693	28,200

※２ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	469,666	467,078
減価償却費	75,300	95,551
動力光熱費	39,640	42,168
旅費交通費	66,669	75,777

※３ 他勘定へ振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	79,714	113,536
販売諸掛	294,276	306,400
機械装置	33,103	△42,352
たな卸資産処分損	18,135	―
その他	155	966
計	425,385	378,550

③ 【利益処分計算書】

	前事業年度 (平成16年９月16日)		当事業年度 (平成17年９月15日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益		724,169		794,063
Ⅱ　利益処分額				
配当金		55,488		140,560
役員賞与金		16,650		16,650
(うち監査役賞与金)		(1,650)		(2,150)
任意積立金				
別途積立金	400,000	400,000	300,000	300,000
Ⅲ　次期繰越利益		252,031		336,853

(注)　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　31年～38年 機械装置　10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4　繰延資産の処理方法	(1) ―――――― (2) ――――――	(1) 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
	(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失の発生に備えるため、その財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。なお、当期は目的使用により残高はありません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) ―――――― (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しておりますが、当事業年度において全額計上済となっております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
――――――	（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割10,949千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年６月20日）	当事業年度 （平成17年６月20日）
※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　169,312千円 土地　14,519千円 計　183,832千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　425,000千円 １年以内返済予定長期借入金　470,000千円 １年以内償還予定社債　400,000千円 長期借入金　405,000千円 計　1,700,000千円 ２　受取手形割引高　65,500千円 （うち輸出手形割引高　65,500千円） ※３　会社が発行する株式の総数(普通株式)　12,000千株 発行済株式総数(普通株式)　3,264千株 ４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する金額は、21,243千円であります。 ※５　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　4,701千円 前渡金　15,750千円 買掛金　25,964千円 ※６　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　5,254千円 支払手形　62,426千円	※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　166,848千円 土地　14,519千円 計　181,368千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　215,000千円 １年以内返済予定長期借入金　199,920千円 長期借入金　528,440千円 社債に係る銀行保証　400,000千円 計　1,343,360千円 ２　受取手形割引高　95,508千円 （うち輸出手形割引高　95,508千円） ※３　会社が発行する株式の総数(普通株式)　24,000千株 発行済株式総数(普通株式)　7,028千株 ４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する金額は、46,420千円であります。 ※５　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　15,056千円 未収入金　18,810千円 買掛金　21,779千円 ※６ ――――――

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成15年６月21日
至　平成16年６月20日）</th><th>当事業年度
（自　平成16年６月21日
至　平成17年６月20日）</th></tr>
<tr><td>※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高　62,914千円
仕入高　282,348千円
販売費及び一般管理費
①　試験研究費　20,150千円
②　その他　330千円
営業外収益
①　受取利息　990千円
②　受取賃貸料　4,550千円
③　その他　1,509千円
※２　研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は114,621千円であります。
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具　301千円
土地　124,692千円
建物　1,487千円
計　126,481千円
※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置　499千円
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　49千円
機械装置　447千円
計　496千円</td><td>※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高　130,241千円
仕入高　305,894千円
販売費及び一般管理費
①　試験研究費　13,565千円
営業外収益
①　受取利息　799千円
②　その他　3,000千円
※２　研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は149,702千円であります。
※３
――――――
※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置　475千円
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　4,013千円
機械装置　277千円
建物　314千円
計　4,605千円</td></tr>
</table>

(リース取引関係)

前事業年度
(自　平成15年６月21日
至　平成16年６月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具器具備品	5,191	4,037	1,153

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	865千円
１年超	288千円
合計	1,153千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3　支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	865千円
減価償却費相当額	865千円

4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
(自　平成16年６月21日
至　平成17年６月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置	96,000	10,400	85,600
工具器具備品	5,781	321	5,460
合計	101,781	10,721	91,060

同左

2　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	10,563千円
１年超	80,496千円
合計	91,060千円

同左

3　支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	11,370千円
減価償却費相当額	11,370千円

4　減価償却費相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月20日)		当事業年度 (平成17年6月20日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	57,568千円	①流動資産	
試験研究費	30,238千円	未払事業税	22,789千円
退職給付引当金	53,033千円	試験研究費	9,372千円
投資有価証券評価損	47,814千円	その他	7,933千円
繰越欠損金	83,788千円	評価性引当額	△111千円
その他	36,421千円	計	39,984千円
繰延税金資産小計	308,864千円	②固定資産	
評価性引当額	△281,389千円	役員退職慰労引当金	54,546千円
繰延税金資産合計	27,474千円	試験研究費	11,808千円
(繰延税金負債)		退職給付引当金	64,170千円
その他有価証券評価差額金	△14,021千円	投資有価証券評価損	31,197千円
繰延税金負債合計	△14,021千円	その他	41,097千円
繰延税金資産の純額	13,453千円	評価性引当額	△190,371千円
		繰延税金負債(固定)との相殺	△12,449千円
		計	0千円
		繰延税金資産合計	39,984千円
		(繰延税金負債)	
		固定負債	
		その他有価証券評価差額金	△30,638千円
		繰延税金資産(固定)との相殺	12,449千円
		計	△18,189千円
		繰延税金負債合計	△18,189千円
		差引:繰延税金資産の純額	21,794千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.08%	法定実効税率	39.76%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03%
住民税均等割等	0.85%	住民税均等割等	0.63%
評価性引当額	△47.68%	評価性引当額	△10.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.70%	その他	1.35%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.92%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
１株当たり純資産額　964円14銭 １株当たり当期純利益　186円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　578円40銭 １株当たり当期純利益　80円26銭 同左 平成17年４月５日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　482円07銭 １株当たり当期純利益　93円25銭

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	625,409	542,031
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,759	525,381
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	16,650	16,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,650	16,650
普通株式の期中平均株式数(株)	3,264,000	6,545,808

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成15年６月21日 至　平成16年６月20日）	当事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）
（社債発行） 平成16年７月16日に開催された取締役会の決議に基づき、次の社債の発行を行いました。 第13回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　150,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.77％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月23日 ６　資金の使途　社債償還資金 第14回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　100,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.71％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月23日 ６　資金の使途　社債償還資金 第15回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　100,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.68％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月26日 ６　資金の使途　運転資金 第16回無担保社債 １　発行総額　100,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年1.31％ ４　償還方法　社債発行日より４年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月26日 ６　資金の使途　運転資金 第17回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　150,000千円 ２　発行価格　額面100円につき金100円 ３　利率　年0.68％ ４　償還方法　社債発行日より３年間、満期一括償還 ５　発行日　平成16年７月30日 ６　資金の使途　社債償還資金	――――――

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成15年６月21日
至　平成16年６月20日）</th><th>当事業年度
（自　平成16年６月21日
至　平成17年６月20日）</th></tr>
<tr><td>（株式分割）
当社は、平成17年３月11日に開催された取締役会において平成17年４月５日をもって下記のとおり当社普通株式１株を２株に分割を行うことを決議いたしました。
(1) 株式分割の目的
当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。
(2) 株式分割の割合
平成17年４月５日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。
(3) 株式分割の時期
株式分割基準日　平成17年４月５日
効力発生日　平成17年４月５日
(4) 配当起算日
平成16年12月21日
(5) １株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、下記のとおりであります。
<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成14年６月21日
至　平成15年６月20日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年６月21日
至　平成16年６月20日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
384円99銭
１株当たり当期純利益
10円72銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
482円07銭
１株当たり当期純利益
93円25銭
同左</td></tr>
</table>
</td><td>――――――</td></tr>
</table>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社十六銀行	201,848	120,705
		三菱マテリアル株式会社	127,315	33,356
		富士精工株式会社	46,000	28,980
		大豊工業株式会社	20,000	22,820
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	21	19,719
		日本特殊陶業株式会社	12,820	16,127
		ダイジェット工業株式会社	20,000	6,500
		株式会社名古屋銀行	6,681	4,342
		株式会社ＵＦＪホールディングス	7	4,018
		未来株式会社	2,783	2,810
		その他４銘柄	10,060	3,564
		小計	447,535	262,943
計			447,535	262,943

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,559,692	6,985	—	2,566,677	1,734,043	63,654	832,634
構築物	119,274	—	—	119,274	108,734	1,321	10,539
機械装置	1,552,004	17,171	149,495	1,419,680	1,277,226	26,610	142,454
車両運搬具	22,748	2,230	—	24,978	15,107	5,047	9,871
工具器具備品	694,126	65,743	72,767	687,101	581,724	41,502	105,377
土地	565,085	—	—	565,085	—	—	565,085
有形固定資産計	5,512,932	92,130	222,263	5,382,798	3,716,836	138,136	1,665,962
無形固定資産							
ソフトウェア	19,410	14,313	2,473	31,250	17,226	3,697	14,024
その他	2,694	—	—	2,694	140	10	2,554
無形固定資産計	22,104	14,313	2,473	33,944	17,366	3,707	16,578

（注）　機械装置の減少額の主なものは、横形マシニングセンタＭＣ80Ｈの売却79,376千円及び仕掛品への振替64,569千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		664,800	178,500	—	843,300
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(3,264,000)	(3,764,000)	(—)	(7,028,000)
	普通株式 (千円)	664,800	178,500	—	843,300
	計 (株)	(3,264,000)	(3,764,000)	(—)	(7,028,000)
	計 (千円)	664,800	178,500	—	843,300
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	636,744	244,500	—	881,244
	計 (千円)	636,744	244,500	—	881,244
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	100,000	—	—	100,000
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	1,000,000	400,000	—	1,400,000
	計 (千円)	1,100,000	400,000	—	1,500,000

(注) 1　発行済株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
平成17年４月８日　株式分割による増加　3,264,000株
平成17年６月８日　公募増資による増加　500,000株
2　資本金の増加は、平成17年６月８日付けの公募増資によるものであります。
3　資本準備金の増加は、平成17年６月８日付けの公募増資によるものであります。
4　別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	12,657	2,960	233	328	15,056
役員退職慰労引当金	144,789	22,920	30,520	—	137,189

(注)　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,316
預金	
当座預金	582,880
普通預金	5,332
定期預金	440,000
計	1,028,212
合計	1,031,528

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル株式会社	115,710
株式会社兼松ＫＧＫ	115,190
九州住電精密株式会社	55,020
ダイジェット工業株式会社	53,353
三立興産株式会社	51,081
その他	426,896
合計	817,252

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年６月21日～平成17年７月20日	282,964
平成17年７月21日～平成17年８月20日	79,910
平成17年８月21日～平成17年９月20日	225,615
平成17年９月21日～平成17年10月20日	212,164
平成17年10月21日～平成17年11月20日	9,747
平成17年11月21日以降	6,850
合計	817,252

③　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラ株式会社	210,425
日本特殊陶業株式会社	205,913
無錫市国盛精密模具製造	132,000
日立ツール株式会社	128,921
ＹＫＫ株式会社	105,315
その他	1,118,996
合計	1,901,572

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,650,077	6,275,735	6,024,241	1,901,572	76.0	103.3

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　製品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤	35,970
切削工具関連研削盤	21,050
その他の機械	9,417
合計	66,439

⑤　原材料

品目	金額(千円)
主要材料	31,571
補助材料	1,865
購入部品	530,573
合計	564,010

⑥　仕掛品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤仕掛品	290,995
切削工具関連研削盤仕掛品	190,973
その他の機械仕掛品	120,911
アフターサービス仕掛品	356,827
合計	959,707

⑦　貯蔵品

品目	金額(千円)
取扱説明書	557
消耗工具等	3,978
合計	4,535

⑧　支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エヌエスティー	87,801
福田交易株式會社	41,585
ソニーマニファクチャリングシステムズ株式会社	30,472
関東精機株式会社	28,626
アイティオ株式会社	22,994
その他	164,960
合計	376,441

（ロ）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年６月21日～平成17年７月20日	116,064
平成17年７月21日～平成17年８月20日	97,748
平成17年８月21日～平成17年９月20日	93,016
平成17年９月21日～平成17年10月20日	51,161
平成17年10月21日～平成17年11月20日	11,432
平成17年11月21日以降	7,018
合計	376,441

⑨　買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ヤスキ	41,753
ファナック株式会社	28,290
株式会社エヌエスティー	25,710
ジャパン・イー・エム株式会社	21,779
三井ミーハナイト・メタル株式会社	13,369
その他	144,596
合計	275,500

⑩　短期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社名古屋銀行	250,000
株式会社ＵＦＪ銀行	200,000
株式会社東京三菱銀行	200,000
株式会社十六銀行	50,000
岐阜信用金庫	50,000
合計	750,000

⑪　社債

銘柄	期末残高(千円)
第13回無担保（銀行保証付）社債	150,000
第14回無担保（銀行保証付）社債	100,000
第15回無担保（銀行保証付）社債	100,000
第16回無担保社債	100,000
第17回無担保（銀行保証付）社債	150,000
合計	600,000

（注）　発行年月、利率等については、第５経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

⑫　長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社十六銀行	455,000
株式会社ＵＦＪ銀行	73,440
合計	528,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	６月20日
定時株主総会	決算期の翌日から３か月以内
基準日	６月20日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	12月20日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 　中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 　中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 　中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 　中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

（注）　平成16年９月16日開催の当社第75回定時株主総会の決議により、１単元の株式数は平成16年９月16日付をもって、1,000株から100株となっております。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券届出書及びその添付書類	(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)))	平成17年５月９日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券届出書の訂正届出書	(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成17年５月23日及び 平成17年５月31日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号(主要株主の異動)の規定に基づくものであります。	平成17年６月９日 東海財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年３月８日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	板　橋　正　志	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	山　崎　　昇	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	原　田　一　雄	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成15年６月21日から平成16年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成16年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年７月16日開催の取締役会決議に基づき、社債を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年９月15日

株式会社和井田製作所
　取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板	橋	正	志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎		昇	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成16年６月21日から平成17年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成17年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年３月８日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	板	橋	正	志	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	山	崎		昇	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	一	雄	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成15年６月21日から平成16年６月20日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成16年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年７月16日開催の取締役会決議に基づき、社債を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年９月15日

株式会社和井田製作所
　　取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板	橋	正	志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎		昇	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成16年６月21日から平成17年６月20日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成17年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。